

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	591005	事務事業名	地域保健医療推進事業		
担当部・課名	福祉医療部 地域医療課	評価者(課長)	石田 典子	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500501	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	5地域医療の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)地域医療体制の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	地域医療を確保するために、徳山医師会病院の経営の安定化を図る。
事業の内容(手段)	徳山医師会病院の本館建替えに係る建設費の一部、及び(独)福祉医療機構から借受けた建設資金の利子相当額を補助する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
地域保健医療推進事業の経費		地域保健医療推進事業の経費		28年度	27,684.0	31,318.0	30,719.0
				29年度	27,634.0	31,318.0	
				30年度	99.8%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	27,684	31,318	30,719	29,298
	うち一財	千円	27,684	31,318	30,719	29,298	28,381
(決算額)	直接事業費	千円	27,634	31,212		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	27,634	31,212		徳山医師会病院建設費補助金の減のため	
	正職員人件費	千円	3,297	2,947			
	人工数	人	0.45	0.40	0.50		
	支出コスト	千円	決) 30,931	決) 34,159			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	徳山医師会活動への補助については、コンサルタント活動及び看護師養成補助を行ってきたが、平成17年度からは看護師養成補助へ一本化した。経営改善により、平成22年度で終了したが、平成24年度から徳山医師会病院建設費補助が始まった。補助事業については、地域医療の充実の立場で検討する。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 徳山医師会病院建設費補助金の事務の遂行のためには、毎年度、徳山医師会からの書類を審査する必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	補助金が適正であるか、毎年精査することが必要。
	事務事業の方向性	徳山医師会病院建設費補助金の事務の遂行にあたり、徳山医師会から必要な資料を提出させ、精査し補助する。	評価責任者コメント	地域医療の要である徳山医師会及び徳山医師会病院の経営の安定化のため補助金を交付するが、徳山医師会から必要な書類を提出させ、経営状況を精査したうえで補助を行う。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
徳山医師会病院の経営の安定を図ることで地域医療を確保する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	地域医療推進業務	住民が安心して医療サービスを受けることができるように、地域医療提供体制の充実を図る。	地域医療を確保するための事務を計画的に実施した。	60		0.30	
				否			
②	医師会病院施設整備補助金支払事務	地域医療を確保するために、徳山医師会病院の経営の安定化を図る。	徳山医師会病院建設の建設費補助については、書類等を審査した上、適正な額を補助した。	31,108		0.10	
				否			
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	591014	事務事業名	地域医療対策事業			
担当部・課名	福祉医療部 地域医療課	評価者(課長)	石田 典子	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500501	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	5地域医療の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域医療体制の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内の指定医療機関で勤務し、周南市の地域医療に貢献する意志のある医学生	事業の目的(意図)	住み慣れた地域で誰もが安心して健やかに生活できるよう、地域医療の充実を図るため、市内の指定医療機関で勤務する医師を確保する。
事業の内容(手段)	将来、市内の指定医療機関で医師として従事しようとする者に対して、大学での修学及び入学に必要な資金の貸し付けをする。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	指定医療機関に従事する医師数	指定医療機関に従事する医師数	人	目標値	4.0	4.0	5.0
				実績値	2.0	1.0	
				達成度(%)	50.0%	25.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	9,617	9,617	7,208	0	0
(予算額)	うち一財	千円	9,617	9,617	7,208	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	9,601	9,600		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	9,601	9,600		奨学生全員の卒業により貸付金が不要となるため	
	正職員人件費	千円	733	1,105			
	人工数	人	0.10	0.15	0.15		
	支出コスト	千円	決) 10,334	決) 10,705			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	中山間地の公設診療所において、医師の急逝により一時的に診療所を閉じることもあった。また、新南陽市民病院においても整形外科等が非常勤の状況である。地域の医師の高齢化もあり、地域の医療を継続するためには、医師の確保が必要。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 奨学生が必ずしも本市の指定医療機関に従事できないため、新たな医師確保対策について検討する必要がある。また、奨学生が医師として周南市で医療に従事しようとする意識の醸成を行う。	
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	奨学生が必ずしも本市の指定医療機関に定着できるわけではないため。
	事務事業の方向性	奨学生が卒業後、市の指定医療機関で従事できるよう、奨学生の意向を確認しながら、大学、医療機関等と連携していく。	評価責任者コメント	卒業生が医師として本市の医療に従事できるよう、支給が終わった後の連絡体制や関係機関との連携を強化する。また、現状を見据え、制度の見直しと新たな医師確保対策について検討する。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
制度の見直しを図るため、前年度に引き続き、新規貸付は行わない。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	医師確保奨学生の決定等事務	将来、市内の指定医療機関において医師として従事しようとする医学生に対して、修学及び入学に要する資金を貸し付けることにより、医師の確保を図る。	卒業した奨学生の現況や、在学生の進路希望の把握を行い、本市の指定医療機関への勤務希望を確認した。	0	0.10		
				否			
②	奨学金の支払事務	将来、市内の指定医療機関において医師として従事しようとする医学生に対して、修学及び入学に要する資金を貸し付けることにより、医師の確保を図る。	継続して4人に奨学金を交付した。	9,600	0.05		
				否			
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	591008	事務事業名	診療所管理運営事業			
担当部・課名	福祉医療部 地域医療課	評価者(課長)	石田 典子	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500501	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	5地域医療の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域医療体制の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	地理的条件が悪く、高齢化が進む地域の住民	事業の目的(意図)	地理的条件が悪く、高齢化が進む地域(中須・須金・大向・大道理・大津島・八代地域)において、安心して医療サービスを受けることができる。
事業の内容(手段)	市が設置した中山間地域の診療所の管理及び運営を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
診療所数	診療所数	診療所数	箇所	28年度	7.0	7.0	7.0
				29年度	7.0	7.0	
				30年度	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
			直接事業費	千円	40,134	41,087	36,559
(予算額)	うち一財	千円	37,666	38,853	34,639	35,366	35,366
(決算額)	直接事業費	千円	38,362	37,968		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	36,002	36,761			
	正職員人件費	千円	6,961	7,368			
	人工数	人	0.95	1.00	0.80		
	支出コスト	千円	決) 45,323	決) 45,336			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	大津島診療所は、平成26年3月末で嘱託医師が退職し、4月から徳山中央病院より医師を派遣。 須金診療所は、平成28年3月末で医師が退職し、4月から医療法人に診療業務を委託。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 受給者の高齢化、人口の減少、通院困難者が増えることにより、診療収入の増加は見込めない。 施設・設備の老朽化による施設整備が必要。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	中山間地域、離島の現状を分析し、新たな医療体制について検討する必要がある。
	事務事業の方向性	中山間地域、離島における医療提供体制を継続しながら、適切な医療体制を検討する。		評価責任者コメント	中山間地域、離島における、医療提供体制の確保は市の責務であることから、地域の住民が安心して医療サービスを受けることができる体制について検討を行う。また、施設分類別計画に基づいた施設管理を行う。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
中山間地域における医療提供体制を維持するため、必要な予算措置を行った。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域診療所の管理・運営	だれもが住み慣れた地域で健やかに暮らせるように、高齢化が進む中山間地域で診療所を運営する。	各診療所での診療が円滑に行えるよう、診療所の管理・運営を行い、地域医療を確保した。	18,078	0.90		
				否			
②	離島等診療所運営費補助金の交付事務	大津島・須金の医療体制を維持するため、大津島保健組合への補助を行う。	大津島診療所・須金歯科診療所を運営する大津島保健組合に補助金の交付を行った。	19,890	0.10		
				否			
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	592005	事務事業名	休日夜間急病診療所運営事業		
担当部・課名	福祉医療部 地域医療課	評価者(課長)	石田 典子	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500502	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	5地域医療の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)救急医療体制の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	休日及び夜間における応急診療を必要とする者	事業の目的(意図)	休日(年末年始を含む。)及び夜間における急病に際し、安心して応急的な初期救急医療(一次救急医療)を受けることができる。
事業の内容(手段)	休日や夜間において、応急的な初期救急医療(一次救急医療)を担う休日夜間急病診療所の管理及び運営をする。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					開設日数	開設日数	日
				実績値	365.0	365.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	86,138	85,794	75,577	77,616
うち一財		千円	31,825	30,823	25,448	31,848	25,448
(決算額)	直接事業費	千円	85,266	86,696		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	31,502	24,664		休日増に伴う医師等報償金の増	
	正職員人件費	千円	4,763	5,158			
	人工数	人	0.65	0.70	0.55		
	支出コスト	千円	決) 90,029	決) 91,854			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和54年から旧徳山市・旧新南陽市・旧鹿野町の2市1町で構成される協議会により運営していたが、平成18年度から周南市の直営となった。平成20年12月より小児科を徳山中央病院(周南地域休日・夜間こども急病センター)へ移設し、内科、外科の2科となる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 移転整備の計画中のため、施設・設備の老朽化に応急的に対応していく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	休日夜間急病診療所の運用による初期救急医療(一次救急医療)の確保に引き続き努めるとともに、施設の老朽化等による移転建替えについて、関係機関と協議しながら整備を進める。	評価責任者コメント	休日・夜間の救急患者に備えた初期救急医療体制は、市民にとって必要なものであり、引き続き体制の維持に努める。また、休日夜間急病診療所の整備計画についても、関係機関との協議を継続する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
休日、夜間における一次救急医療体制を維持する必要がある。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	休日夜間急病診療所の管理・運営	休日や夜間における急病時に初期の救急医療が受けられる体制づくり。	休日夜間急病診療所の運営により、休日及び夜間における初期救急医療体制を確保した。	86,696 否	0.70	0.30	
②							
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	592011	事務事業名	救急医療対策事業			
担当部・課名	福祉医療部 地域医療課	評価者(課長)	石田 典子	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500502	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	5地域医療の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)救急医療体制の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	救急診療を必要とする者	事業の目的(意図)	休日における急病(歯科・産婦人科・熊毛地域の内科等)に際し、安心して応急的な初期救急医療(一次救急医療)を受けることができる。病院群輪番制病院を支援することにより、休日及び夜間における重症患者に対する医療(二次救急医療)を安心して受けることができる。
事業の内容(手段)	休日歯科診療所の運営を委託により行う。 産婦人科休日在宅当番医及び熊毛地域休日在宅当番医事業を委託により実施する。 休日及び夜間における二次救急医療を行う病院群輪番制病院の運営費の一部を補助する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	延診療日数	延診療日数	日	目標値	567.0	567.0	567.0
			実績値	567.0	567.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	50,243	49,280	51,085	54,069
うち一財		千円	34,024	32,903	34,645	37,467	34,645
(決算額)	直接事業費	千円	50,015	48,979		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	33,869	32,602		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	正職員人件費	千円	3,664	3,316		休日歯科診療所運営委託料の増	
	人工数	人	0.50	0.45	0.40		
	支出コスト	千円	決) 53,679	決) 52,295			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	救急医療対策実施要綱「救急医療施設運営費補助金」対策事業として在宅当番医制、病院群輪番制による診療を実施していたが、平成15・16年度に補助制度が廃止となり、市単独事業として継続実施している。救急勤務医支援事業費補助については、平成25年度で国の事業が廃止となったことに伴い、事業を廃止した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 休日歯科診療所の設備老朽化に伴い、修繕等の費用の増加が想定される。熊毛地区の休日診療については、受診者数の推移等分析し、今後の状況の変化に応じて制度を見直す必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	市民の安心安全の観点から救急医療体制を維持する。休日歯科診療事業については、受診者数の推移をみながら、運営体制の検討を行う。	評価責任者コメント	市民の安心安全の観点から引き続き救急医療体制を維持することが必要であるが、受診者数の推移等状況の変化に応じて制度の検証を行う。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
病院群輪番制、休日歯科診療所、在宅当番医制等による救急医療体制を維持する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	休日歯科診療所運営業務の委託	歯科の休日診療体制を維持するために、休日歯科診療所の運営を徳山歯科医師会に委託する。	休日歯科診療所の運営を徳山歯科医師会に委託することで、歯科の休日診療体制を確保した。	3,423	0.10		
				否			
②	在宅当番・救急医療情報提供実施事業の委託	休日における初期救急医療体制を確保するために、在宅当番医事業(産婦人科)を実施する。AED普及・啓発事業を実施する。	在宅当番医事業(産婦人科)の実施による初期救急医療体制を確保するとともに、AED普及・啓発を行った。	5,749	0.10		
				否			
③	熊毛地域休日急病診療業務の委託	休日における初期救急医療体制を確保するために、在宅当番医事業(熊毛地域)を実施する。	在宅当番医事業(熊毛地区)の実施により、初期救急医療体制を確保した。	3,444	0.10		
				否			
④	周南地域救急医療対策協議会経費の負担金支払事務	周南市保健医療圏での救急医療体制の円滑な実施のための協議会の運営費を負担する。	下松市、光市、周南市(幹事市)が共同で行う二次救急医療事業に係る事務局への経費負担で、円滑に事業が行えるようにした。	308	0.05	0.30	
				否			
⑤	救急医療情報提供システム県事業の負担金支払事務	住民への医療情報の提供のために、救急医療情報提供システム県事業に係る経費を負担する。	「やまぐち医療情報ネット」の活用により、救急医療に必要な医療情報の提供を効果的に行った。	225	0.05		
				否			
⑥	病院群輪番制病院運営事業費補助金の交付事務	夜間における二次救急医療体制の確保のために、病院群輪番制病院に対する運営費の補助を行う。	病院群輪番制病院へ運営費補助金を交付することで、二次救急医療体制を確保した。	35,830	0.05		
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	471074	事務事業名	介護老人保健施設事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域医療課	評価者(課長)	石田 典子	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500202	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2高齢者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)介護サービスの充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市介護老人保健施設 ゆめ風車	事業の目的(意図)	経営の健全化を図り、長期的に安定した経営を行いたい。
事業の内容(手段)	一般会計から、企業債の元利償還金のうち用地取得分の全額及び建物建設分の3分の1を補助金として繰り出す。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					経常収支比率	経常収益/経常費用	%	目標値	100.5	100.2	101.4
								実績値	91.1	93.8	
								達成度(%)	90.6%	93.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	44,232	44,232	44,232	44,232	44,232
	(予算額) うち一財	千円	44,232	44,232	44,232	44,232	44,232
	直接事業費	千円	44,231	44,231		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	44,231	44,231			
	正職員人件費	千円	10,991	8,842			
	人工数	人	1.50	1.20	1.30		
支出コスト	千円	決) 55,222	決) 53,073				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H16年度開設当初から数年は稼働率が低く、また介護報酬単価も抑制されており、事業収支の厳しい状況が続いたが、H21~24年度までは稼働率の向上・介護報酬単価の上昇により赤字額が減少傾向にあった。H25年度以降、稼働率の伸び悩み・介護報酬のマイナス改定もあり、再び収支が悪化している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 入所・通所の稼働率は、高齢者の在宅復帰を目的とする介護老人保健施設本来の機能を発揮した運営を行っているため、利用者の入院・自宅復帰等の事情の影響を受けやすい。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	周知活動等が利用者の増加に繋がり、達成度は改善されてきているが、まだ要介護度の低い入所者の割合が高いこと、介護報酬改定にともなう報酬減の影響が継続していること、経費の内、需要費については節減の余地がなくなってきており、支出の削減に苦戦していること。
	事務事業の方向性	当施設を利用いただけるよう、パンフレットの作成、内外のケアマネージャーや介護専門職への働きかけや、連携を強化する方法等により、施設の周知を図り、新規利用者の獲得、稼働率の改善に努めると共に、要介護度の高い入所者の受入を増やし、単価を上げる。また、さらなる経費の節減を図る。	評価責任者コメント	利用者確保及び稼働率の改善等に取り組み、利用者は増加したが、修繕費等の経費増加が響き、目標を下回った。今後も引き続き利用者の獲得及び稼働率の改善、単価の向上に努める。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
新たに策定予定である経営戦略に基づき経営改善を図る。地域のケアマネージャー等への働きかけの強化等により施設への紹介数を増やすことで新規の入所者及び通所利用者の更なる確保を目指す。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	新規の入所者及び通所利用者の確保	利用者増による稼働率の向上を推進することで収支均衡を目指す。	新規の入所者、短期入所者は減少したが、通所入所者は増加した。	22,115	0.60		
				否			
②	既存の入所者及び通所利用者の確保	利用者増による稼働率の向上を推進することで収支均衡を目指す。	既存の入所者、継続利用は減少したが、通所利用者の継続利用は前年度に比べて増加した。	22,116	0.60		
				否			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	593005	事務事業名	市立病院事業費			
担当部・課名	福祉医療部地域医療課	評価者(課長)	石田 典子	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500504	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	5地域医療の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)市民病院の機能の維持			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	新南陽市民病院	事業の目的(意図)	経営の健全化を図り、長期的に安定した経営を行いたい。
事業の内容(手段)	一般会計から、①救急医療の確保に関する経費②リハビリテーション医療に要する経費③高度医療に要する経費④医師・看護師等職員の研究・研修に要する経費の1/2、⑤医師確保対策に要する経費(派遣職員通勤経費)⑥建設改良に要する経費(借入の元金・利息)(平成14年以前は2/3、平成15年度以降は1/2)を繰り出す。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
経常収支比率		経常収益/経常費用	%		95.5	96.7	97.6
					96.1	91.5	
					100.6%	94.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	411,130	461,954	446,722	437,317
	うち一財	千円	411,130	461,954	446,722	437,317	433,331
(決算額)	直接事業費	千円	409,753	461,878		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	409,753	461,878		企業債償還金分の繰入金の減少によるもの	企業債償還金分の繰入金の減少によるもの
	正職員人件費	千円	15,387	11,789			
	人工数	人	2.10	1.60	1.70		
	支出コスト	千円	決) 425,140	決) 473,667			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	開業以来山大医学部の協力を受け、必要な医師数を確保していたが、常勤医師数はH22年度の15人から減少し、H29年度には13人となっている。特に整形外科医等の減員により患者数・医業収益が減少しているが、地域包括ケア病床の推進により入院患者の確保を図っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 医師の入れ替わり、整形外科常勤医師の不在等の状況が響き、外来患者数が安定しなかった。内科常勤医師が増員となったが、まだ収入への影響が表れてきていない。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	外来患者数の伸び悩み、人件費の増加が指標に大きな影響を与えている。
	事務事業の方向性	平成28年度からの新改革プランに基づき、地域包括ケア病床の効果的な運用、医師確保に向けたアプローチを継続し、着実な経営改善の推進を図る。	評価責任者コメント	新改革プランの推進により、プランの「平均入院患者数」「平均外来患者数」等の数値は目標を超えることができたが、事業目標を達成することができなかった。今後は新改革プランの推進に加え、医療体制の変更等の現状を踏まえた経営分析を進め、収益の改善を図る。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
予定されている消費増税等の社会環境の変化に対応しながら、新改革プランを確実に進行させるため、整形外科及び泌尿器科の医師確保の取組、病棟稼働率の向上、施設の有効利用を図ることで経営の改善を目指す。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	病院事業の経営改善	新改革プランを推進する。	医業収益の伸びにより、新改革プランの目標を達成した。	461,878 否	1.20		
②	医師の確保	経営改善の一環として、常勤医師が15人から13人に減少している状況の回復を図る。	山口大学医学部・県・民間斡旋業者等あらゆる手段で医師を募集したが達成できなかった。	— 否	0.30		
③	新改革プランの点検・評価	平成27年度中に策定した「周南市立新南陽市民病院新改革プラン」についての点検・評価を行う。	県が策定した地域医療構想に照らすなどして点検・評価を行った。	— 否	0.10		
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	594005	事務事業名	一般管理事務費		
担当部・課名	福祉医療部地域医療課	評価者(課長)	石田 典子	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500501	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	5地域医療の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域医療体制の充実			会計名	03国民健康保険鹿野診療所特別会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	鹿野診療所の運営の維持・確保が図られ、安心で安全な医療を提供することができる。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員3名賃金である。</li> <li>・診療受付、診療報酬請求業務委託料である。</li> <li>・医師会や山口県国民健康保険団体連合会等の関係機関に対する負担金である。</li> <li>・診療所管理事務費である。</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	診療日数	診療日数	日	目標値	244.0	244.0	245.0
				実績値	143.0	144.0	
				達成度(%)	58.6%	59.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	25,221	33,974	26,973	26,252	26,252
	(予算額) うち一財	千円	19,271	18,948	14,056	14,477	14,477
	直接事業費	千円	20,582	31,525		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	15,726	17,582			
	正職員人件費	千円	10,991	1,474			
	人工数	人	1.50	0.20	0.40		
	支出コスト	千円	決) 31,573	決) 32,999			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成14年度から医師2人体制であったが、平成20年度から医師1人体制となる。平成21年2月からコアプラザかのに全面移転し8年が経過している。平成27年度末で常勤医が退職し、平成28年度からは新南陽市民病院と山口県立総合医療センターの協力のもと診療を行っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 現在、常勤医師を公募しているが、医師が確保できない状況にある。今後においても地域の安心安全の確保、患者サービスの向上を図るうえから、医師・看護師の適正な人員確保が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 平成28年3月末で常勤医師が退職し、非常勤医師での診療となっているためである。
	事務事業の方向性	引き続き常勤医師を確保するために公募を継続し、他の医療機関の協力を得ながら、診療活動を進めていく。	評価責任者コメント	地域住民の疾病の早期発見・早期治療を実施し、地域医療の増進に寄与する。また、市北部の地域医療の確保を図るため、医師の確保に努め、診療体制について検討する。併せて事務改善に意識をもち効率的な運営を進める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
医師派遣による診療体制を維持するために必要な経費を見直し計上する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	診療業務に伴う一般管理費	診療、予防接種及び各種健診等を行い、市民の健康保持増進を図る。	安定した診療日を確保し、市北部地域の医療体制の維持に努める。	20,891 否	0.10	0.00	
②	診療業務に伴う施設管理事務	診療及び各種健診等を行うための各医療機器等保守点検業務・機器等賃貸借業務を行い、市民の健康の保持増進を図る。	各医療機器等保守点検及び賃貸借業務を行うことにより、適正な施設設備の維持管理に努めている。	10,634 可	0.10	0.00	
③							



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	593014	事務事業名	医療用機械器具整備事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域医療課	評価者(課長)	石田 典子	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500501	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	5地域医療の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域医療体制の充実			会計名	03国民健康保険鹿野診療所特別会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	鹿野診療所の施設整備を計画的に整備することにより、安心で安全な医療を継続して提供することができる。
事業の内容(手段)	医療用機械器具の修繕料、賃借料及び簡易医療機器を購入して医療体制の整備を図り、診療業務の円滑化と市民サービスの向上に努める。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
対応できなかった患者数	対応できなかった患者数	対応できなかった患者数	人	目標値	0.0	0.0	0.0
				実績値	0.0	0.0	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,147	1,710	828	517	517
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	589	75		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	733	737				
人工数	人	0.10	0.10	0.15			
支出コスト	千円	決) 1,322	決) 812				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	医療用機器等の修繕及び賃貸借業務は診療に伴う業務であり、今後も引き続き事業することとする。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 患者数の減少により執行額は減であるが、高齢化が進む中、在宅医療の推進を図るうえから在宅医療用機器の維持に努める。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	医療用機械器具の整備を図り、診療業務の円滑化と市民サービスの向上に努めていく。		評価責任者コメント	機器の適正な維持管理に努め、簡易な医療機器の整備は優先順位を付しながら実施計画事業との調整を図り、効率的、計画的に整備していく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
在宅患者への医療機器の貸付期間の見直しを行った。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	医療用機械器具整備事業	医療用機械器具の整備を図り、診療業務の円滑化と市民サービスの向上に努める。	医療用機器の賃貸借業務及び設置をすることにより、診療業務を円滑に実施する。	75 可	0.10	0.00	
②							
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	593017	事務事業名	医薬品衛生材料整備事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域医療課	評価者(課長)	石田 典子	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500501	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	5地域医療の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域医療体制の充実			会計名	03国民健康保険鹿野診療所特別会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	鹿野診療所の施設整備を計画的に整備することにより、安心で安全な医療を継続して提供することができる。
事業の内容(手段)	実施計画に基づき医療用機械器具の整備を図り、診療業務の円滑化と市民サービスの向上に努める。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
後発医療薬品使用割合	後発医療薬品使用割合	後発医療薬品使用割合	%	目標値	10.0	10.0	10.0
				実績値	9.1	6.1	
				達成度(%)	91.0%	61.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,833	3,078	1,034	888	888
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	689	637		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	2,198	737				
人工数	人	0.30	0.10	0.15			
支出コスト	千円	決) 2,887	決) 1,374				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	医療薬衛生材料費の購入払出し等は、医療薬品調達基金により管理運営したが、事務事業の見直しで平成24年3月31日で基金を廃止した。平成28年4月より適正に管理された医療薬を患者へ提供できるように院外処方とした。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 治療にかかる医療薬については、新南陽市民病院と山口県立総合医療センターの医師と調整する必要がある。	
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	平成28年4月より適正に管理された医療薬を患者へ安心して提供できるように院外処方とした。処方する薬剤について、後発医療薬品の該当するものが少なくなった。
	事務事業の方向性	治療の際に使用する医療薬については適正に管理し、他の医療薬は安全に患者へ提供できるように院外処方として進める。	評価責任者コメント	安心で信頼のおける医薬品衛生材料の確保を図り、医療費の抑制と患者負担の軽減を考え、引き続き後発医薬品の使用など効率化を図っていく必要がある。患者への薬について、より安全を考え院外処方を進めていく。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
院内での診療に必要な医薬材料は引き続き確保していく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	医薬品衛生材料整備事業	医療薬材料を適正な管理をする。	治療にかかる医療薬材料を適正に管理する。	637 否	0.10	0.00	
②							
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	593020	事務事業名	検査解析業務等委託事業費		
担当部・課名	福祉医療部地域医療課	評価者(課長)	石田 典子	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500501	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	5地域医療の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域医療体制の充実			会計名	03国民健康保険鹿野診療所特別会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	信頼のおける専門業者に委託し、鹿野診療所の診療業務の円滑化を図ることにより、地域住民の疾病の早期発見・早期治療を実施することができる。
事業の内容(手段)	検査解析業務を委託し、適切な治療に結びつけることにより、患者及び市民サービスの向上に努める。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					検査件数	検査件数	件
				実績値	1,125.0	1,082.0	
				達成度(%)	62.5%	90.2%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	798	1,376	460	461
うち一財		千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	408	411		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	1,465	2,210			
	人工数	人	0.20	0.30	0.20		
	支出コスト	千円	決) 1,873	決) 2,621			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	外来受診者の検体検査や臨床検査・解析等を専門業者に委託している。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 公的医療機関である国保診療施設として、地域住民の疾病の早期発見、早期治療を実施し、地域医療の増進に寄与するため、検査解析業務は信頼のおける業者に委託する必要がある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	平成28年3月末で常勤医師が退職し、非常勤医師での診療となっているためである。
	事務事業の方向性	地域住民の疾病の早期発見、早期治療を実施し、地域医療の増進に寄与する。		評価責任者コメント	疾病の早期発見・早期治療を実施するため、引き続き受診者の検査解析業務は専門業者に委託していく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
外来受診者の検体検査や臨床検査・解析等を専門業者に委託している。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	検査解析業務等委託事業	検査を委託し、適切な治療へ結びつけることにより、診療業務の円滑化と患者サービスの向上に努める、	地域住民の疾病の早期発見し、早期治療を実施するために、信頼のおける業者へ検査を依頼する。	411 可	0.30	1.20	
②							
③							